

## ロンドンオリンピック開催期間における日本の テレビニュース報道に関する内容分析

A Content Analysis of Japanese Television News Coverage  
during the London Olympics

中 正樹\*・日吉昭彦\*\*・小林直美\*\*\*

Masaki NAKA\*, Akihiko HIYOSHI\*\* and Naomi KOBAYASHI\*\*\*

**要約**:本研究の目的は、2012年に開催されたロンドンオリンピックの開催期間における日本のテレビニュースの報道傾向を明らかにすることである。そのために、ロンドンオリンピック開催期間に日本のキー局の代表的なニュース番組が提供したすべてのニュースを対象として量的分析を実施した。そして、(1)各ニュース番組の報道傾向、(2)各ニュース番組の英国に対する報道傾向、(3)ニュース番組全体からみた英国報道の傾向、以上の3点に焦点を絞って考察した。

考察の結果、以下のような知見を得た。(1)フジテレビ「NEWS Japan+ すぽると!」およびテレビ朝日「報道ステーション」が特徴のある報道をしていた。(2)各ニュース番組の報道傾向は、TBS「NEWS23X」を除いて北京オリンピック開催期間における報道傾向と類似していた。(3)オリンピック開催期間中、ニュース番組が提供する英国ニュースはそのほとんどがロンドンオリンピック関係のニュースで占められていた。(4)ロンドンオリンピック開催期間における英国報道のフレームは、主に競技結果に関するスポーツニュースを選択・強調しており、社会や政治のニュースを選択する方向では機能しなかった。

本研究は、先行研究として実施された北京オリンピック開催期間における研究と比較検討を重ねることによって、より大きな成果が期待できる。今後の課題である。

---

\*静岡大学大学院情報学研究科准教授

\*\*文教大学情報学部准教授

\*\*\*十文字学園女子大学人間生活学部助手

## 1. 研究の目的

本研究の目的は、2012年に開催されたロンドンオリンピックの開催期間中、日本のキー局の代表的なニュース番組がどのようなニュースを提供していたのか、その報道傾向を明らかにすることである。

オリンピックは世界でもっとも規模の大きいスポーツ・イベントの1つである。開催国は、このイベントを通じて自国の肯定的なイメージを発信するために力を尽くす。そして、それを報道する国のメディアは、それまで彼らが自国で培養してきた開催国についてのニュース・フレームを前提として、開催国が発信したイメージを解釈しながら報道する。このように、オリンピック報道には開催国とそれを報道する国との間に存在する歴史的・政治的・経済的・文化的関係が影響を与えている。

上記のような特性を持つオリンピック報道は、日本をはじめ各国でメディア領域の重要な研究対象となってきた。そして、ステレオタイプ形成(例えば、Duncan and Messer 1998, 上瀬 2007)や偏向報道(例えば、Tuggle, Huffman and Rosengard 2002)、メディア・イベント(例えば、Dayan and Katz 1992=2006, Real 1985)やオーディエンス・リサーチ(例えば、Roche 2000, 上瀬ほか 2010)など、多様な視点から研究されてきた。

中(2009)によれば、先の夏季オリンピックである北京オリンピックの開催期間中、日本のニュース番組はそれまで盛んに報道してきた中国に対するネガティブなニュース<sup>1)</sup>を「周縁的な小さな」情報へと位置づけた。祝祭としてのニュースが、ネガティブなニュースを排除する方向へと機能したのである。それでは、英国と日本の関係性はオリンピック報道にどのような影響を与えたのであろうか。

以上のような関心のもと、本研究では、ロンドンオリンピック開催期間において日本のキー局の代表的なニュース番組が提供したすべてのニュースを対象として量的分析を実施した。そして、その分析結果をもとに(1)

各ニュース番組の報道傾向, (2) 各ニュース番組の英国に対する報道傾向, (3) テレビニュース番組全体からみた英国報道の傾向, 以上の3点に焦点を絞って考察した。

## 2. ロンドンオリンピックとメディア

ロンドンオリンピックはどのような経緯を経て開催され, そして視聴されたのだろうか。以下, その概要について記す。

### 2-1. ロンドンオリンピックとそのスローガン

ロンドンオリンピックは, 2012年7月27日より8月12日までの期間<sup>2)</sup>, 主にロンドン都市周辺部<sup>3)</sup>を主会場として開催された第30回夏季オリンピック<sup>4)</sup>である。ロンドンで夏季オリンピックが開催されるのは1908年および1948年に続いて3回目のことであり, 通算3回目の開催はオリンピック史上初であった。

第30回夏季オリンピックの招致活動においては, 最終候補地としてロンドンのほかにパリ, ニューヨーク, モスクワ, マドリードが残るなか, 2005年7月の最終選考プレゼンテーションでロンドン大会招致委員会は招致委員長にセバスチャン・コー元陸上金メダリストを迎えるなど「選手主導の五輪であることを強調」(『読売新聞』2005.7.7朝刊)して, 「『次の世代のための五輪』というスローガン」(『朝日新聞』2005.7.7朝刊)を掲げた。国家を総動員して準備を進めた北京オリンピックにおける中国の国内向けスローガン「オリンピックを迎え, 文明社会を創ろう」と対比すると, 開催国の考え方の違いが明瞭である。中国がオリンピックを国威発揚のためのメディア・イベントとして捉えたのに対して, 英国は国家主義を超えた人類のための祭典としてオリンピックを強調した。その際のスローガン「Inspire a generation」は, ロンドンオリンピックを通じて用いられた。

これまでの過去2回のロンドンオリンピックを振り返ってみると, 1908

年ロンドン大会は、万博と同時に開催されていた。このロンドン大会を最後に万博との同時開催は行われなくなるのだが、まさに国威発揚の装置であった万博と共催されていたことは、このオリンピックというイベントの性格を明瞭に表している。当時は、競技の結果が国家間の確執にもつながっていた。その戒めのために発せられた「オリンピックにおいて重要なことは、勝つことではなく、参加すること」という言葉は、今やオリンピックの理想を表現する言葉となっている<sup>5)</sup>。1944年に予定されていたロンドン大会は第2次世界大戦の勃発によって中止となったが、大戦後の1948年に開催された。同大会は、戦後の英国あるいは欧州の復興への思いが込められた大会となった。

このように、過去2回のロンドン大会はまさに国家を背負って行われるイベントとしてのオリンピックを象徴する大会であった。そして、こうした過去の経験を踏まえて開催された通算3回目のロンドン大会が、国家の力ではなく「五輪の持つ力を後世に伝えよう」(『読売新聞』2005.7.7朝刊)と訴えたことは、かつての帝国主義国家がこれまでのオリンピックに込めてきたコロニアルでナショナルなイメージを脱臭して、グローバル化の進む現代社会における新しい価値を世界に向けてアピールしようとした戦略としてもとらえることもできるだろう。

## 2-2. ロンドン大会の開催決定とその背景

ロンドン大会に決定した背景には、2003年のイラク戦争への加担の度合いが選考票に反映したために、最有力とされてきたパリではなくロンドンとなったとの見方もある(例えば、『朝日新聞』2005.7.7朝刊)。そして、ロンドン大会開催決定の直後の2005年7月7日、ロンドンでは同時多発テロ事件<sup>6)</sup>が発生した。これはオリンピック開催決定に合わせてというより、むしろ当日に開催された国際サミット(第31回主要国首脳会議)に合わせたものとされている。このように、ロンドン大会の開催は英国を含む国際関係の混乱や反グローバル化の波、あるいはマルチカルチャリズム

ムへの反発が浮き彫りになった中で決定したといえることができる。

続けて、2011年8月には警官による黒人男性射殺事件に端を発するロンドン暴動<sup>7)</sup>が発生している。治安の安定した大都市での開催という招致委員の主張とはうらはらに、この暴動は略奪や放火にまで発展する広域の都市暴動となった。暴動が拡大した背景としては、キャメロン政権が進めた財政赤字削減策への反発や、不平等による社会格差の拡大などが指摘されている(グリーン 2012: 36)。また、不安定なのは都市の治安だけではなく、ブレア、ブラウン、キャメロンと日本さながらの政権交代劇が相次ぎ、不安定な政権運営のなかでロンドンオリンピック開催に向かうことになった。

このように、対外的にはイラクやイスラム社会との関係などの課題、対内的には移民社会や貧困、欧州経済危機のなかの混乱などの課題が山積するなかで、ロンドン大会は開催準備が進められていったといえる。この点では、オリンピック開催前にチベット暴動を経験し、その際に外国メディアをシャットアウトするなどして世界の批判を浴びた北京オリンピック開催時の中国と共通点があるともいえる。

### 2-3. ロンドンオリンピックとメディア視聴

ウェブで公開されている国際オリンピック委員会(IOC: International Olympic Committee)の資料「IOCファクトシート」によると、ロンドンオリンピックはインターネット時代における新たなオリンピック視聴の傾向を示した大会であり、従来型のマスメディアと新しいオンライン上のソーシャルメディアの利用の双方が多くの視聴者をとらえたという(IOC 2012: 1-2)。

英国人口の90%がBBCを視聴し、5,200万人が少なくとも15分以上はテレビでオリンピックを視聴した。また、米国ではロンドンオリンピックはテレビ史上で最も多く視聴されたイベントとなり、2億1,900万人もの人々が視聴した。また、IOCがYouTubeを通じてライブ映像を配信した

競技は、アジアおよびサハラ以南のアフリカの 64 地域において、5 億 9,500 万人の視聴者数を記録し、うち 60% はストリーミング映像でライブ視聴していた (IOC 2012 : 2)。

NHK 放送文化研究所の世論調査によると、日本においてオリンピック中継を「週に一度は見るか聴くか」した人は 9 割を超え、6 割が「ほとんど毎日」中継を視聴していた (深田 2012 : 23-24)。また、オリンピック中継をよく視聴したメディアとしては NHK 総合 (81%)、次いで民放テレビ (68%) の順に多かった。滝野によれば、NHK 地上波のオリンピック報道時間は 270 時間を超えており、女子サッカーのように視聴率約 30% を示した競技もあった (滝野 2012 : 18-19)。

それでは、日本においてインターネット視聴はどのように活用されたのだろうか。NHK では、地上波で放映しない番組をライブストリーミングやインターネットの動画で配信した。深田の報告によれば、こうした配信映像を視聴した人は 8% であった (深田 2012 : 26)。また、ニホンモニター株式会社によるテレビモニタリング調査によると「ネット動画で見た」人は 11.8% 程度で、男子テニスやセーリング、ボートなどの一部の競技を除いて低調であった (平山 2012 : 28)。加えて、「ソーシャルビューイング」(SNS でつぶやきながら見る、SNS のつぶやきを見ながら見る、LINE でトークしながら見る) のような視聴スタイルも 3.4% に過ぎなかった (平山 2012 : 27)。こうした傾向について、平山は「オリンピックはやはり性別や世代を超えたキラークンテンツであって、『ながら観戦』や『内輪だけで盛り上がる』のではなく、『真剣に』『日本国民として』『家族で応援して』観たということなのかもしれない」(平山 2012 : 27) と述べている。

単純メディア接触のみを調査したデータによれば、ロンドンオリンピックにおいてインターネットを「非常によく利用した」と回答した人の割合は 23.2% で、地上波デジタル放送 (36.4%) よりも少なく、BS デジタル放送 (10.6%) よりも多かった (佐久間・日吉 2013 : 31)。すなわち、インターネットに対するテレビの優位性が報告されている。

以上のデータをふまえると、インターネットやソーシャルメディアの時代に入り、主催国のオリンピック公式放送局となったBBCがこの大会を本格的な「デジタル・オリンピック」と呼んでいたにもかかわらず(小林2012:12)、日本において人々がオリンピックを視聴するメディア環境は依然としてインターネットよりもテレビによる視聴が優位を示した。したがって、日本人にとってロンドンオリンピックは、従来通りのテレビ・オリンピックであったといえることができるだろう。

### 3. 研究の方法

#### 3-1. 調査対象となる番組とその略称について

本研究において調査対象となったキー局のニュース番組は、NHKの「NHK ニュース7」<sup>8)</sup>、日本テレビの「NEWS ZERO」、TBSの「NEWS23X」、フジテレビの「NEWS Japan+すぽると!」<sup>9)</sup>、テレビ朝日の「報道ステーション」の5番組である<sup>10)</sup>。これらの番組の調査期間内におけるすべてのニュースを分析対象として録画した。

なお、以後本研究においては原則として各番組をその名称によってではなく、図表3-1で示される略称で記述する。例えば、「NHK ニュース7」については「ニュース7」と記述する。

図表 3-1 分析の対象となったニュース番組

番組名	略称	放送時間帯
NHK ニュース7	ニュース7	月曜~日曜 19:00~19:30
NEWS ZERO	ZERO	月曜~木曜 22:54~23:58 金曜 23:58~24:58
NEWS23X	23X	月曜~木曜 22:54~23:45 金曜 23:30~24:15
NEWS Japan+すぽると!	Japan	NEWS Japan 月曜~木曜 23:30~23:55 金曜 23:58~24:23 すぽると! 月曜~木曜 23:55~24:35 金曜 24:23~25:05
報道ステーション	報ステ	月曜~金曜 21:54~23:10

### 3-2. 調査期間

調査対象期間は、オリンピック開会式4日前の2012年7月24日からオリンピック閉会式4日後の2012年8月16日までの計24日間である<sup>11)</sup>。なお、本研究ではオリンピックの開催期間を、日本における開会式開催日(7月28日)から閉会式開催日(8月12日)までとしている。

### 3-3. 分析方法

#### 3-3-1. コーディング

録画データのコーディングにあたっては、国際テレビニュース研究会がこれまで開発・改良を重ねてきたテレビニュースの内容分析の手法を用いた。具体的には、各番組で提供されたすべてのニュースを放送順に分類した上で、分類したニュース毎に図表3-2に示した11項目についてコーディングした(詳細は「3-3-2. コーディング項目」を参照)。

図表 3-2 コーディング項目

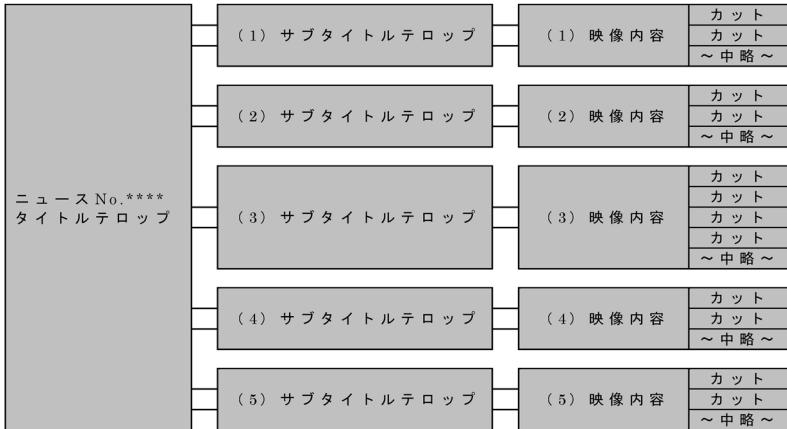
分析部分	分析項目名
基本項目	a. 日付
	b. 放送局コード
	c. 分/秒
	d. ニュース時間
映像項目	e. タイトルテロップ/サブタイトルテロップ
	f. 映像内容
内容項目	g. ニュースの発生地
	h. ニュースの分野①
	i. ニュースの分野②
	j. 日本人選手の性別
	k. 英国関係の言及・発言

なお、本研究におけるニュースの分析単位は「ニュース本数」および「ニュース時間」である。例えば、図表3-3の「ニュース No.\*\*\*\*」は、「タイトルテロップ」に5つの「サブタイトルテロップ」とそれに付随する5つの「映像内容」を含んだ「1本」のニュースとしてカウントされる。また「ニュース時間」は、その単位を「秒」として1本のニュースの放送時



間をコマーシャルの時間を除いて計測したものである。

図表 3-3 ニュース 1 本ごとの成り立ち



ニュース 1 本の内容を具体的に説明すると、まずスタジオでアナウンサー (またはキャスター) がこのニュース内容を要約した原稿を読む。それと同時にテレビ画面にはニュース内容を要約した「タイトルテロップ」が表示される (画像 3-1)。その後、ニュースをさらに説明するための「サブタイ



日本女子初! 伊調 3 連覇  
小原 “どん底” からの金メダル



女性レスリングで金×2  
“2人の女王”伊調と小原

画像 3-1 タイトルテロップの例

画像 3-2 サブタイトルテロップの例

※画像 3-1, 画像 3-2 ともに『報道ステーション』(2012 年 8 月 9 日)

トルテロップ」が付記されて、より詳細な内容が説明される(画像3-2)。

コーディングを担当したのは、十分に訓練を積んだコーダー14名(大学生)である。作業の効率・能率を考慮して、2人1組の固定したペアで作業してもらった。コーダーの指導では「コーディングにおける考え方や分析視点の合意形成」を重視し、適宜研究者が指導した。また、コーダーによるコーディング終了後、すべてのデータを研究チームが見て統一的判断を加え、コーディング内容に客観性と妥当性を持たせるよう努めた。

### 3-3-2. コーディング項目

以下、コーディング項目について簡単に説明する。

#### a. 日付

分析する映像の日付を入力する項目である。

#### b. 放送局コード

調査対象番組を識別するためにその略称を入力する項目である。

#### c. 分/秒

各ニュースの開始時刻と終了時刻の「分/秒」を入力する項目である。

#### d. ニュース時間

各ニュースの当該ニュース番組の中での放送時間を計測して入力する項目である。ニュースの終了時刻から開始時刻および「ニュース内コマーシャル」<sup>12)</sup>の時間を引くことで計測される。

#### e. タイトルテロップ/サブタイトルテロップ

「タイトルテロップ」および「サブタイトルテロップ」を入力する項目である(詳細は「3-3-1. コーディング」を参照)。

#### f. 映像内容

ニュースがロンドンオリンピックに関わるもの、または英国関係の言及・発言であった場合、その映像の内容を詳細に入力する項目である。したがって、上記に該当しないニュースの場合は原則として入力しない。

### g. ニュースの発生地（「発生地①」「発生地②」「発生地以外の言及地」）

各ニュースで扱われる出来事が発生した地域を入力する項目である。この項目はさらに3つの小項目に分かれており、それぞれ「発生地①」（出来事の主たる発生地）、「発生地②」（「発生地①」に次いで関わりのある発生地）、「発生地以外の言及地」となっている。コード作成にあたっては外務省による分類<sup>13)</sup>を参考とし、その中で文化的・社会的に共通項を多く持つ地域をまとめて項目としている。

図表 3-4 ニュースの発生地

コード	関係地域
1 自国	日本
2 英国	オリンピック開催国:英国（イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランド）※旧植民地、英連邦は含まない
3 アジア	日本、中東、ロシアを除くアジア諸国と地域
4 北米	米国、カナダ
5 中東	アラブ諸国
6 欧州	ヨーロッパ、ロシアを含む
7 中南米	メキシコ以南の米大陸
8 アフリカ	アフリカ大陸
9 大洋州	オーストラリア、ニュージーランド等
10 その他の地域	北極、南極、領海に属さない洋上・海底、宇宙空間、国際（世界）等

### h. ニュースの分野①

各ニュースで扱われた出来事分野を入力する項目である。

図表 3-5 ニュースの分野①

コード	関係分野
100 政治	政策、選挙、外交、議会、国際機関、その他政治
200 経済	景気・失業、金融市場、貿易、消費、流通、労働、税金、その他経済
300 社会	犯罪、事件・事故、イベント（人為的）、災害、社会現象、裁判、教育、デモ、その他社会
400 軍事	紛争・戦争（テロリズム含む）、兵器、軍事基地、自衛隊、安全保障、その他軍事
500 環境	環境汚染・破壊、環境保護、環境運動、その他環境
600 運輸/通信	航空、船舶、自動車、鉄道、その他運輸、通信技術、通信サービス、放送サービス、その他運輸・通信（放送含む）
700 科学/技術/文化/芸術	新技術、宇宙、医療、発見・発明、その他科学・技術、音楽、映画、演劇、その他文化・芸術
800 歳時/気候	暦・祭・年中行事、気候（季節）、天気予報、その他歳事・気候
900 スポーツ	ロンドンオリンピック競技、その他スポーツ

## i. ニュースの分野②

ロンドンオリンピックに直接かかわるニュースを入力する項目である。コード作成にあたっては、日本オリンピック委員会(JOC: Japanese Olympic Committee)によるオリンピック競技の分類を参考とした。

図表 3-6 ニュースの分野②

コード	
901 開閉会式	917 ハンドボール
902 その他	918 自転車
903 ミックス <sup>14)</sup>	919 卓球
904 陸上競技	920 馬術
905 水泳	921 フェンシング
906 サッカー	922 柔道
907 テニス	923 ソフトボール ※
908 ボート	924 バドミントン
909 ホッケー	925 射撃
910 ボクシング	926 近代五種
911 バレーボール・ビーチバレー	927 カヌー
912 体操	928 アーチェリー
913 バスケットボール	929 野球 ※
914 レスリング	930 トライアスロン
915 セーリング	931 テコンドー
916 ウエイトリフティング	

※ 前回の北京オリンピックでは競技種目であったがロンドンオリンピックでは除外された競技種目。

## j. 日本人選手の性別

競技ニュースで取り上げられた日本人選手の性別を入力する項目である。

## k. 英国関係の言及・発言

ニュースに登場する人(政府、企業、識者、市民、報道/報道関係者)のナレーション、コメント等において英国に関する事象・物・人物等に対する言及や発言があった場合、その内容について特に入力する項目である。

## 4. テレビニュースの量的分析

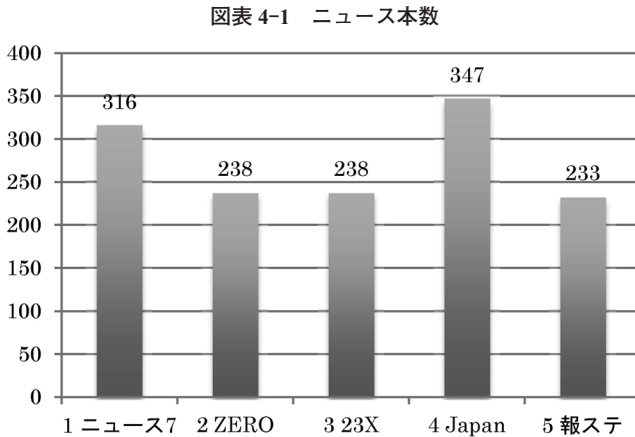
ここでは、調査対象期間において各局の代表的なニュース番組が提供したすべてのニュースを集計したデータを、「ニュース本数」と「ニュース

時間」という視点から分析した結果を示す。

#### 4-1. ニュース本数を単位とした分析

##### 4-1-1. ニュース本数

図表 4-1 は、各番組の「ニュース本数」を示したグラフである。総ニュース本数は計 1,372 本、各番組平均は 274.4 本であった。もっとも多かったのは「Japan」で計 347 本、もっとも少なかったのは「報ステ」で計 233 本であった。

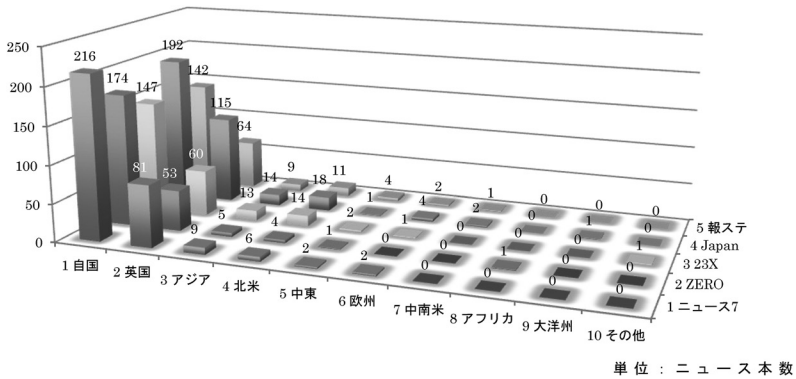


単位：ニュース本数

##### 4-1-2. ニュースの発生地①

図表 4-2 は、「ニュースの発生地①」の各番組のニュース本数をグラフで示したものである。もっとも多くカウントされたのは「1 自国」で計 871 本、全体の 63.5% を占めた。それに次ぐのが「2 英国」で計 373 本、全体の 27.2% を占めた。両者の合計は 90.7% で、調査期間中のニュースの 9 割以上が日本または英国を発生地としたニュースであったことになる。

図表 4-2 ニュースの発生地①



「ニュースの発生地①」に関する各番組の報道傾向としては、「1 自国」の割合がもっとも大きかったのは「ZERO」で、計 238 本中 174 本、その全体の 73.1% を占めた。逆にもっとも小さかったのは「Japan」で、計 347 本中 192 本、その全体の 55.3% であった。

また、「2 英国」の割合がもっとも大きかったのは「Japan」で、計 238 本中 115 本、その全体の 33.1% を占めた。逆にもっとも小さかったのは「ZERO」で、計 238 本中 53 本、その全体の 22.3% であった。

それでは、発生地「2 英国」としてカウントされたのは、どのような分野のニュースだったのだろうか。図表 4-3 は、「ニュースの発生地①」と「ニュースの分野①」をクロス集計したものである。

発生地「2 英国」とされたニュース計 373 本のうちの 364 本、実に 97.6% が「900 スポーツ」に分類されるニュースであったことがわかる。また、確認したところ「900 スポーツ」に分類されるニュース 364 本のうち 361 本がロンドンオリンピック関連であった<sup>15)</sup>。

図表 4-3 ニュースの発生地①×ニュースの分野①

	100 政治	200 経済	300 社会	400 軍事	500 環境	600 運輸/通信	700 科学/技術 /文化/芸術	800 娯楽/気候	900 スポーツ	総計	割合
1 自国	107	45	290	22	9	16	28	134	220	871	63.5%
2 英国	2	2	5	0	0	0	0	0	364	373	27.2%
3 アジア	17	3	19	3	0	0	0	2	6	50	3.6%
4 北米	2	4	3	3	0	0	4	0	37	53	3.9%
5 中東	2	0	2	6	0	0	0	0	0	10	0.7%
6 欧州	0	1	1	0	1	0	1	0	5	9	0.7%
7 中南米	0	0	1	0	0	0	0	0	2	3	0.2%
8 アフリカ	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.1%
9 大洋州	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0.1%
10 その他	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0.1%
総計	130	56	321	34	10	17	34	136	634	1,372	100.0%
割合	9.5%	4.1%	23.4%	2.5%	0.7%	1.2%	2.5%	9.9%	46.2%	100.0%	

単位：ニュース本数

図表 4-4 ニュースの発生地①×ニュースの発生地②

	1 自国	2 英国	3 アジア	4 北米	5 中東	6 欧州	7 中南米	8 アフリカ	9 大洋州	10 その他	無し	総計	割合
1 自国	0	21	17	8	0	3	2	0	0	1	819	871	63.5%
2 英国	84	0	8	0	1	2	3	2	0	0	273	373	27.2%
3 アジア	9	1	0	1	0	0	0	0	0	0	39	50	3.6%
4 北米	12	0	0	0	1	0	0	0	0	0	40	53	3.9%
5 中東	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	8	10	0.7%
6 欧州	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	8	9	0.7%
7 中南米	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0.2%
8 アフリカ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.1%
9 大洋州	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.1%
10 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.1%
総計	106	23	26	11	2	5	5	2	0	1	1,191	1,372	100.0%
割合	7.7%	1.7%	1.9%	0.8%	0.1%	0.4%	0.4%	0.1%	0.0%	0.1%	86.8%	100.0%	

単位：ニュース本数

### 4-1-3. ニュースの発生地②

図表 4-4 は、「ニュースの発生地①」と「ニュースの発生地②」をクロス集計したものである。表側が「ニュースの発生地①」であり、表頭が「ニュースの発生地②」となっている。このとき、「ニュースの発生地①」が「1 自国」とカウントされた計 871 本のうち、それにかかわる「ニュースの発生地②」としての「2 英国」がカウントされたのは 21 本であった。すなわち、「1 自国」が主たる発生地であるとカウントされたニュースのうち、その 2.4% に「2 英国」が関係していたということである。その内訳を見ると、そのすべてがロンドンオリンピックにかかわるニュースであった。つまり、「1 自国」とカウントされてはいるが、実質的にはロンドンオリンピックに関するニュースであった。

## 4-1-4. ニュースの分野①

図表 4-5 ニュースの分野①

	100 政治	200 経済	300 社会	400 軍事	500 環境	600 運輸/通信	700 科学/技術 /文化/芸術	800 歳時/気候	900 スポーツ	総計
1 ニュース7	38	9	70	8	2	7	5	54	123	316
2 ZERO	20	12	80	5	2	1	18	16	84	238
3 23X	17	22	53	10	4	4	1	18	109	238
4 Japan	24	8	66	2	2	4	4	22	215	347
5 報ステ	31	5	52	9	0	1	6	26	103	233
平均	26	11.2	64.2	6.8	2	3.4	6.8	27.2	126.8	274.4
総計	130	56	321	34	10	17	34	136	634	1,372
割合	9.5%	4.1%	23.4%	2.5%	0.7%	1.2%	2.5%	9.9%	46.2%	100.0%

単位：ニュース本数

図表 4-5 は、「ニュースの分野①」の各番組のニュース本数をグラフで示したものである。もっとも多くカウントされたのは「900 スポーツ」で計 634 本、全体の 46.2% を占めた。それに次ぐのが「300 社会」で計 321 本、全体の 23.4% を占めた。それ以外の分野はすべて 10% 以下であった。

また、「900 スポーツ」としてカウントされた計 634 本のうち、ロンドンオリンピック関係は計 425 本で「900 スポーツ」の 67.0% を占めた。ロンドンオリンピック以外では野球のニュース、すなわち甲子園、プロ野球、MLB のニュースが大半を占めた。なお、ロンドンオリンピックのニュース本数が総ニュース本数に占める割合は 31.0% であった。

各番組の報道傾向としては、「900 スポーツ」の割合がもっとも大きかったのは「Japan」で計 347 本中 215 本、その全体の 62.0% を占めた。すなわち、オリンピック開催期間中に「Japan」が報道したニュースのうち、その 6 割以上がスポーツ、実質的にはロンドンオリンピック関連のニュースで占められていた。もっとも少なかったのは「ZERO」で計 238 本中 84 本、その全体の 35.3% であった。

なお、「300 社会」の割合がもっとも大きかったのは「ZERO」で、計 238 本中 80 本、その全体の 33.6% を占めた。対して、もっとも少なかったのは「Japan」で、計 347 本中 66 本、その全体の 19.0% であった。



4-1-5. ニュースの分野②

図表 4-6 ニュースの分野②

	1 ニュース7	2 ZERO	3 23X	4 Japan	5 報ステ	総計	割合	備考
901 開閉式	1	3	3	4	1	12	2.7%	
902 その他	8	11	7	15	5	46	10.4%	
903 ミックス	5	12	21	10	8	56	12.6%	
904 陸上競技	2	4	0	16	4	26	5.9%	
905 水泳	14	5	1	17	9	46	10.4%	
906 サッカー	21	16	19	20	16	92	20.7%	
907 テニス	0	1	0	1	2	4	0.9%	
908 ボート	0	0	0	0	0	0	0.0%	
909 ホッケー	0	0	0	0	0	0	0.0%	
910 ボクシング	4	3	1	0	3	11	2.5%	
911 バレーボール・ビーチバレー	2	0	2	4	2	10	2.3%	
912 体操	4	2	1	10	3	20	4.5%	
913 バスケットボール	0	0	0	1	0	1	0.2%	
914 レスリング	3	4	6	6	3	22	5.0%	
915 セーリング	0	0	0	0	0	0	0.0%	
916 ウエイトリフティング	0	0	0	1	0	1	0.2%	
917 ハンドボール	0	0	0	0	0	0	0.0%	
918 自転車	0	1	0	0	0	1	0.2%	
919 卓球	6	1	6	5	3	21	4.7%	
920 馬術	0	1	1	0	0	2	0.5%	
921 フェンシング	1	0	1	1	1	4	0.9%	
922 柔道	11	6	5	20	5	47	10.6%	
923 ソフトボール	0	0	0	0	0	0	0.0%	除外種目
924 バドミントン	4	1	0	6	3	14	3.2%	
925 射撃	1	0	0	0	0	1	0.2%	
926 近代五種	0	0	0	0	0	0	0.0%	
927 カヌー	0	0	0	0	0	0	0.0%	
928 アーチェリー	0	1	0	3	2	6	1.4%	
929 野球	0	0	0	0	0	0	0.0%	除外種目
930 トライアスロン	1	0	0	0	0	1	0.2%	
931 テコンドー	0	0	0	0	0	0	0.0%	
総計	88	72	74	140	70	444	100.0%	
割合	19.8%	16.2%	16.7%	31.5%	15.8%	100.0%		

単位：ニュース本数

図表 4-6 は、「ニュースの分野②」の各番組のニュース本数と全体に占める割合を示したものである。ロンドンオリンピック関係のニュース計 444 本のうち、もっとも多くカウントされた競技は「906 サッカー」で計 92 本、全体の 20.7% を占めた。それに次ぐのは「903 ミックス」で、計 56 本、全体の 12.6% であった。単独の競技として「906 サッカー」に次ぐのは、「922 柔道」で計 47 本、全体の 10.6% であった。

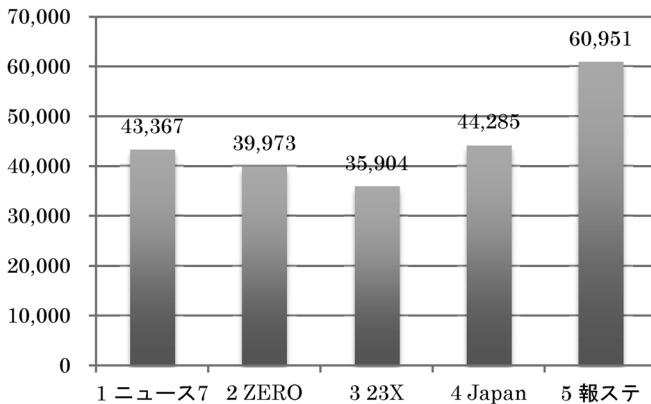
各番組の傾向としては、「906 サッカー」のニュース本数がもっとも多かったのは「ニュース 7」で、その全体の 22.8% を占めた。対して、もっとも少なかったのは「ZERO」と「報ステ」で、それぞれ全体の 17.4% で

あった。

また、それ以外の競技による各番組の報道傾向として目立ったのは「922柔道」の割合が他番組よりもはるかに多かった「Japan」で、その全体の42.6%を占めた。

#### 4-2. ニュース時間を単位とした分析

図表 4-7 ニュース時間



単位：ニュース時間（秒）

##### 4-2-1. ニュース時間

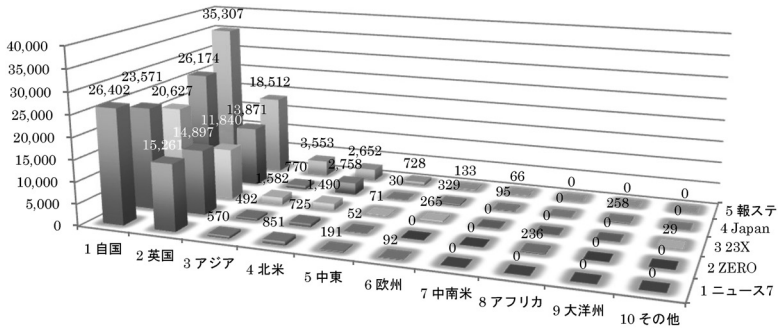
図表 4-7 は、各番組の「ニュース時間」を示したグラフである。総ニュース時間は、計 62 時間 21 分 20 秒 (224,480 秒) で各番組平均は計 12 時間 28 分 16 秒 (44,896 秒) であった。もっとも多かったのは「報ステ」で計 16 時間 55 分 51 秒 (60,951 秒)、もっとも少なかったのは「23X」で、計 9 時間 58 分 2 秒 (35,904 秒) であった。

##### 4-2-2. ニュースの発生地①

図表 4-8 は、「ニュースの発生地①」の各番組のニュース時間と全体に

占める割合を示したものである。もっとも多くカウントされたのは「1 自国」で計 36 時間 41 分 21 秒 (132,081 秒)、全体の 58.8% を占めた。それに次ぐのが「2 英国」で計 20 時間 39 分 41 秒 (74,381 秒)、全体の 33.1% を占めた。両者の合計は 92.0% で、調査期間中のニュースの 9 割以上が日本または英国を発生地としたニュースであったことになる<sup>16)</sup>。

図表 4-8 ニュースの発生地①



単位：ニュース時間（秒）

「ニュースの発生地①」に関する各番組の報道傾向としては、「1 自国」の割合がもっとも大きかったのは「ニュース 7」で、計 12 時間 2 分 47 秒 (43,367 秒) 中 7 時間 20 分 2 秒 (26,402 秒)、その全体の 60.9% を占めた。逆にもっとも小さかったのは「23X」で、計 9 時間 58 分 24 秒 (35,904 秒) 中 3 時間 17 分 20 秒 (11,840 秒)、その全体の 57.5% を占めた。

また、「2 英国」の割合がもっとも大きかったのは「ZERO」で、計 11 時間 6 分 13 秒 (39,973 秒) 中 4 時間 8 分 17 秒 (14,897 秒)、その全体の 37.3% を占めた。逆にもっとも小さかったのは「報ステ」で、計 60,951 秒 (16 時間 55 分 51 秒) 中 5 時間 8 分 32 秒 (18,512 秒)、その全体の 30.4% であった。

それでは、発生地「2 英国」としてカウントされたのは、どのような分

野のニュースだったのだろうか。図表 4-9 は、「ニュースの発生地①」と「ニュースの分野①」をクロス集計したものである。

図表 4-9 ニュースの発生地①×ニュースの分野①

	100 政治	200 経済	300 社会	400 軍事	500 環境	600 運輸/通信	700 科学/技術 文化/芸術	800 歳時/気候	900 スポーツ	総計	割合
1 自国	27,440	5,623	38,114	6,073	1,528	2,160	3,016	13,835	34,292	132,081	58.8%
2 英国	318	103	765	0	0	0	0	0	73,195	74,381	33.1%
3 アジア	2,476	137	1,993	1,147	0	0	0	595	619	6,967	3.1%
4 北米	73	467	560	780	0	0	297	0	6,299	8,476	3.8%
5 中東	165	0	112	795	0	0	0	0	1,072	1,072	0.5%
6 欧州	0	38	57	0	54	0	58	0	612	819	0.4%
7 中南米	0	0	29	0	0	0	0	0	132	161	0.1%
8 アフリカ	0	236	0	0	0	0	0	0	0	236	0.1%
9 大洋州	0	0	0	0	0	0	258	0	0	258	0.1%
10 その他	0	0	0	0	0	29	0	0	0	29	0.0%
総計	30,472	6,604	41,630	8,795	1,582	2,189	3,629	14,430	115,149	224,480	100.0%
割合	13.6%	2.9%	18.5%	3.9%	0.7%	1.0%	1.6%	6.4%	51.3%	100.0%	

単位：ニュース時間（秒）

発生地「2 英国」とされたニュース，20時間39分41秒（74,381秒）のうちの20時間19分55秒（73,195秒），実に98.4%が「900 スポーツ」に分類されるニュースであったことがわかる。また，確認したところそのほとんどすべてがロンドンオリンピック関連のニュースであった。

#### 4-2-3. ニュースの発生地②

図表 4-10 は、「ニュースの発生地①」と「ニュースの発生地②」をクロス集計したものである。表側が「ニュースの発生地①」であり，表頭が

図表 4-10 ニュースの発生地①×ニュースの発生地②

	1 自国	2 英国	3 アジア	4 北米	5 中東	6 欧州	7 中南米	8 77リカ	9 大洋州	10 その他	無し	総計	割合
1 自国	0	8,105	7,785	1,318	0	518	287	0	0	33	114,035	132,081	58.8%
2 英国	29,292	0	1,371	0	199	666	1,067	374	0	0	41,412	74,381	33.1%
3 アジア	1,137	329	0	44	0	0	0	0	0	0	5,457	6,967	3.1%
4 北米	4,472	0	0	0	40	0	0	0	0	0	3,964	8,476	3.8%
5 中東	0	0	0	174	0	0	0	0	0	0	898	1,072	0.5%
6 欧州	0	265	0	0	0	0	0	0	0	0	554	819	0.4%
7 中南米	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	161	161	0.1%
8 アフリカ	236	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	236	0.1%
9 大洋州	0	0	258	0	0	0	0	0	0	0	0	258	0.1%
10 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	29	0.0%
総計	35,137	8,699	9,414	1,536	239	1,184	1,354	374	0	33	166,510	224,480	100.0%
割合	15.7%	3.9%	4.2%	0.7%	0.1%	0.5%	0.6%	0.2%	0.0%	0.0%	74.2%	100.0%	

単位：ニュース時間（秒）

「ニュースの発生地②」となっている。このとき、「ニュースの発生地①」が「1 自国」とカウントされた計 36 時間 41 分 21 秒 (132,081 秒) のうち、それにかかわる「ニュースの発生地②」としての「2 英国」がカウントされたのは 2 時間 15 分 5 秒 (8,105 秒) であった。すなわち、「1 自国」が主たる発生地であるとカウントされたニュースのうち、その 6.1% に「2 英国」が関係していたということである。その内訳を見ると、そのすべてはロンドンオリンピックにかかわるニュースであった。つまり、「1 自国」とカウントされてはいるが、実質的にはロンドンオリンピックにかかわるニュースであった。

#### 4-2-4. ニュースの分野①

図表 4-11 ニュースの分野①

	100 政治	200 経済	300 社会	400 軍事	500 環境	600 運輸/通信	700 科学/技術 文化/芸術	800 歳時/気候	900 スポーツ	総計
1 ニュース7	7,391	705	8,284	932	107	767	714	6,447	18,020	43,367
2 ZERO	2,843	963	9,467	728	62	35	1,608	1,174	23,093	39,973
3 23X	4,317	2,141	7,039	2,769	1,214	125	40	771	17,488	35,904
4 Japan	4,068	906	6,669	916	199	562	396	1,028	29,541	44,285
5 報ステ	11,853	1,889	10,171	3,450	0	700	871	5,010	27,007	60,951
平均	6,094	1,321	8,326	1,759	316	438	726	2,886	23,030	44,896
総計	30,472	6,604	41,630	8,795	1,582	2,189	3,629	14,430	115,149	224,480
割合	13.6%	2.9%	18.5%	3.9%	0.7%	1.0%	1.6%	6.4%	51.3%	100.0%

単位：ニュース時間（秒）

図表 4-11 は、「ニュースの分野①」の各番組のニュース時間と全体に占める割合を示したものである。もっとも多くカウントされたのは「900 スポーツ」で計 31 時間 59 分 9 秒 (115,149 秒)、全体の 51.3% を占めた。それに次ぐのが「300 社会」で計 11 時間 33 分 50 秒 (41,630 秒)、全体の 18.5% を占めた。そして、3 番目となったのが「100 政治」で計 8 時間 27 分 52 秒 (30,472 秒)、全体の 13.6% を占めた。それ以外の分野はすべて 10% 以下であった。

また、「900 スポーツ」としてカウントされた計 31 時間 59 分 9 秒 (115,149 秒) のうち、ロンドンオリンピック関係は計 24 時間 15 分 2 秒 (87,302 秒)

で「900 スポーツ」の75.8%を占めた。ロンドンオリンピック以外では野球のニュース、すなわち甲子園、プロ野球、MLBのニュースが大半を占めた。なお、ロンドンオリンピックのニュース時間が総ニュース時間に占める割合は38.9%であった。

各番組の報道傾向としては、「900 スポーツ」の割合がもっとも大きかったのは「Japan」で計12時間18分5秒(44,285秒)中8時間12分21秒(29,541秒)、その全体の66.7%を占めた。すなわち、オリンピック開催期間中に「Japan」が報道したニュースのうち、その実に7割近くがスポーツ、実質的にはロンドンオリンピック関連のニュースで占められていた。もっとも少なかったのは「ニュース7」で計12時間2分47秒(43,367秒)中5時間20秒(18,020秒)、その全体の41.6%であった。

なお、「300 社会」の割合がもっとも大きかったのは「ZERO」で、計11時間6分13秒(計39,973秒)中2時間37分47秒(9,467秒)、その全体の23.7%を占めた。対して、もっとも少なかったのは「Japan」で、計12時間18分5秒(計44,285秒)中1時間51分9秒(6,669秒)、その全体の15.3%であった。

また、「100 政治」の割合がもっとも大きかったのは「報ステ」で、計16時間55分51秒(計60,951秒)中3時間17分33秒(11,853秒)、その全体の19.4%を占めた。対して、もっとも少なかったのは「ZERO」で、計11時間6分13秒(計39,973秒)中47分23秒(2,843秒)、その全体の7.1%であった。

#### 4-2-5. ニュースの分野②

図表4-12は、「ニュースの分野②」の各番組のニュース時間と全体に占める割合を示したものである。ロンドンオリンピック関係のニュース計24時間59分59秒(89,999秒)のうち、もっとも多くカウントされた競技は「906 サッカー」で計6時間3分30秒(21,810秒)、全体の24.2%であった。それに次ぐのは「903 ミックス」で、計5時間56分19秒(21,379

図表 4-12 ニュースの分野②

	1 ニュース7	2 ZERO	3 23X	4 Japan	5 報ステ	総計	割合	備考
901 開閉式	327	515	393	597	359	2,191	2.4%	
902 その他	668	1,485	1,392	2,193	1,431	7,169	8.0%	
903 ミックス	1,232	6,357	4,655	4,023	5,112	21,379	23.8%	
904 陸上競技	269	570	0	2,284	926	4,049	4.5%	
905 水泳	2,218	945	305	1,635	3,566	8,669	9.6%	
906 サッカー	4,711	6,153	4,129	2,687	4,130	21,810	24.2%	
907 テニス	0	25	0	50	124	199	0.2%	
908 ボート	0	0	0	0	0	0	0.0%	
909 ホッケー	0	0	0	0	0	0	0.0%	
910 ボクシング	633	699	167	0	647	2,146	2.4%	
911 バレーボール・ビーチバレー	203	0	327	228	195	953	1.1%	
912 体操	757	981	43	1,312	928	4,021	4.5%	
913 バスケットボール	0	0	0	77	0	77	0.1%	
914 レスリング	857	1,387	679	794	1,274	4,991	5.5%	
915 セーリング	0	0	0	0	0	0	0.0%	
916 ウエイトリフティング	0	0	0	32	0	32	0.0%	
917 ハンドボール	0	0	0	0	0	0	0.0%	
918 自転車	0	34	0	0	0	34	0.0%	
919 卓球	1,135	324	1,162	344	615	3,580	4.0%	
920 馬術	0	34	265	0	0	299	0.3%	
921 フェンシング	251	0	261	84	544	1,140	1.3%	
922 柔道	1,584	675	770	1,424	479	4,932	5.5%	
923 ソフトボール	0	0	0	0	0	0	0.0%	除外種目
924 バドミントン	838	273	0	218	234	1,563	1.7%	
925 射撃	172	0	0	0	0	172	0.2%	
926 近代五種	0	0	0	0	0	0	0.0%	
927 カヌー	0	0	0	0	0	0	0.0%	
928 アーチェリー	0	59	0	145	366	570	0.6%	
929 野球	0	0	0	0	0	0	0.0%	除外種目
930 トライアスロン	23	0	0	0	0	23	0.0%	
931 テコンドー	0	0	0	0	0	0	0.0%	
総計	15,878	20,516	14,548	18,127	20,930	89,999	100.0%	
割合	17.6%	22.8%	16.2%	20.1%	23.3%	100.0%		

単位：ニュース時間（秒）

秒),全体の23.8%であった。単独競技として「906 サッカー」に次ぐのは、「905 水泳」で計2時間24分29秒(8,669秒),全体の9.6%であった。

各番組の傾向としては、「906 サッカー」のニュース時間をもっとも多かったのは「ZERO」で、計6時間3分30秒(21,810秒)中1時間42分33秒(6,153秒),その全体の28.2%を占めた。対して、もっとも少なかったのは「Japan」で、計6時間3分30秒(21,810秒)中44分47秒(2,687秒),その全体の12.3%であった。

また、それ以外の競技による各番組の報道傾向として目立ったのは「922 柔道」の割合が他番組よりもはるかに多かった「ニュース7」で、計1時間22分12秒(4,932秒)中26分24秒(1,584秒),その全体の32.1%であった。

## 5. 量的分析からの考察

### 5-1. 各ニュース番組の報道傾向

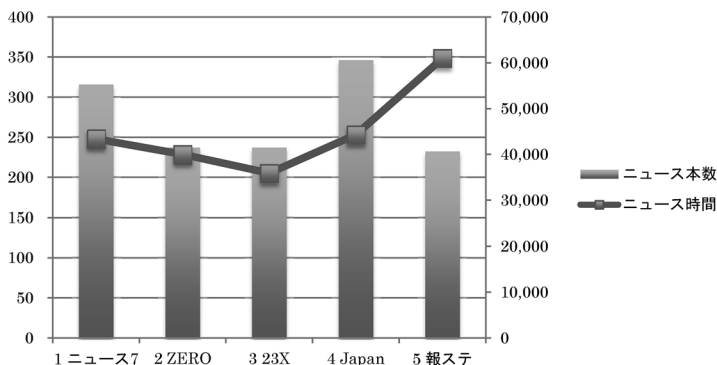
図表 5-1 は、各番組のニュース報道量である。ニュース本数、ニュース時間、およびニュース 1 本あたりの平均ニュース時間を示した。各番組の特徴を把握しやすくするため、5 番組平均との差のデータも合わせて示した。加えて、各番組のニュース本数およびニュース時間を一目で比較できるようにグラフ化したのが図表 5-2 である。グラフ左側の第 1 軸がニュース本数の数値、右側の第 2 軸がニュース時間の数値をそれぞれ示している。

図表 5-1 ニュース報道量 (ニュース本数・ニュース時間・平均ニュース時間)

放送局	ニュース本数	平均との差	ニュース時間	平均との差	平均ニュース時間	平均との差
1 ニュース7	316	41.6	43,367	-1,529	137.2	-26.4
2 ZERO	238	-36.4	39,973	-4,923	168.0	4.3
3 23X	238	-36.4	35,904	-8,992	150.9	-12.8
4 Japan	347	72.6	44,285	-611	127.6	-36.0
5 報ステ	233	-41.4	60,951	16,055	261.6	98.0
平均	274.4		44,896		163.6	

単位：ニュース時間(秒)

図表 5-2 ニュース報道量 (ニュース本数・ニュース時間)



単位：ニュース時間(秒)



これら各番組のデータの比較から、下記のような報道傾向が明らかになった。

- ・ニュース本数をもっとも多いのは「Japan」で計 347 本である。対して、もっとも少ないのは「報ステ」で計 233 本である。
- ・ニュース時間をもっとも多いのは「報ステ」で計 16 時間 55 分 51 秒 (60,951 秒) である。対して、もっとも少ないのは「23X」で計 9 時間 58 分 24 秒 (39,973 秒) である。
- ・ニュース 1 本あたりのニュース時間をもっとも多いのは「報ステ」で 261.6 秒である。対して、もっとも少ないのは「Japan」で 127.6 秒である。

各番組の特徴をさらに抽出すると、下記の通りとなる。

### **NHK 「NHK ニュース 7」**

- ・「ニュース 7」のニュース本数は計 316 本、5 番組中 2 番組目である。また、そのニュース時間は計 12 時間 2 分 47 秒 (43,367 秒)、5 番組中 3 番組目である。そして、ニュース 1 本あたりの平均ニュース時間は 137.2 秒、5 番組中 4 番組目である。以上のデータから、「ニュース 7」は他番組と比較して短めのニュースを数多く報道する傾向にあったことがわかる。

### **日本テレビ 「NEWS ZERO」**

- ・「ZERO」のニュース本数は計 238 本、5 番組中 3 番組目（「23X」と同数）である。また、そのニュース時間は計 11 時間 6 分 13 秒 (39,973 秒)、5 番組中 4 番組目である。そして、ニュース 1 本あたりの平均ニュース時間は 168.0 秒、5 番組中 2 番組目である。以上のデータから、「ZERO」は他番組と比較して長めのニュースを平均的な数で報道する傾向に

あったことがわかる。

### TBS [NEWS23X]

- ・「23X」のニュース本数は計 238 本, 5 番組中 3 番目(「ZERO」と同数)である。また, そのニュース時間は計 9 時間 58 分 54 秒 (35,904 秒), 5 番組中最下位である。そして, ニュース 1 本あたりの平均ニュース時間は 150.9 秒, 5 番組中 3 番目である。以上のデータから, 「23X」は他番組と比較して平均的な長さのニュースを平均的な数で報道する傾向にあったことがわかる。

### フジテレビ「NEWS Japan +ずぼると!」

- ・「Japan」のニュース本数は計 347 本, 5 番組中最上位である。また, そのニュース時間は計 12 時間 18 分 5 秒 (44,285 秒), 5 番組中 2 番目である。そして, ニュース 1 本あたりの平均ニュース時間は 127.6 秒, 5 番組中最下位である。以上のデータから, 「Japan」は他番組と比較して短めのニュースを数多く報道する傾向にあったことがわかる。

### テレビ朝日「報道ステーション」

- ・「報ステ」のニュース本数は計 233 本, 5 番組中最下位である。また, そのニュース時間は計 16 時間 55 分 51 秒 (60,951 秒), 5 番組中最上位である。そして, ニュース 1 本あたりの平均ニュース時間は 261.6 秒, 5 番組中最上位である。以上のデータから, 「報ステ」は他番組と比較して数を絞って長めのニュースを報道する傾向にあったことがわかる。

以上が各番組の特徴である。特に, 「Japan」と「報ステ」が特徴のある報道をしていたことが見て取れる。「Japan」は短めのニュースを数多く報道し, 「報ステ」は数を絞って長めのニュースを報道していた。こうした

報道傾向は、北京オリンピック開催期間中におけるそれと類似している(中2009)。

### 5-2. 各ニュース番組の英国に対する報道傾向

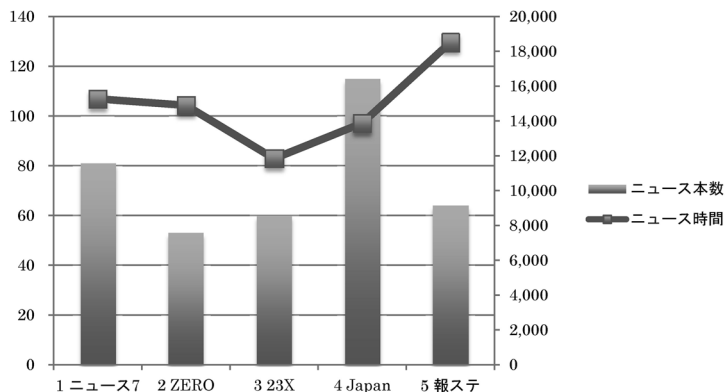
図表 5-3 は、各番組の英国を「ニュースの発生地①」とするニュース報道量、すなわちニュース本数、ニュース時間、およびニュース 1 本あたりの平均ニュース時間をまとめたものである。比較しやすくするため、図表 5-1 と同様に各番組のデータと 5 番組平均を対比するデータを示した。加えて、各番組のニュース本数およびニュース時間を一目で比較できるようにグラフ化したのが図表 5-4 である。グラフ左側の第 1 軸がニュース本数

図表 5-3 ニュース報道量 (ニュースの発生地①) / 2 英国：ニュース本数・ニュース時間・平均ニュース時間

放送局	ニュース本数	平均との差	ニュース時間 (秒)	平均との差 (秒)	平均ニュース時間 (秒)	平均との差 (秒)
1 ニュース7	81	6.4	15,261	384.8	188.4	-11.0
2 ZERO	53	-21.6	14,897	20.8	281.1	81.7
3 23X	60	-14.6	11,840	-3,036.2	197.3	-2.1
4 Japan	115	40.4	13,871	-1,005.2	120.6	-78.8
5 報ステ	64	-10.6	18,512	3,635.8	289.3	89.8
平均	74.6		14,876.2		199.4	

単位：ニュース時間 (秒)

図表 5-4 ニュース報道量 (ニュースの発生地①) / 2 英国：ニュース本数・ニュース時間



単位：ニュース時間 (秒)

の数値、右側の第2軸がニュース時間の数値をそれぞれ示している。これらのデータの比較から、英国報道における各番組の下記のような特徴が明らかになった。

### もっともニュース本数が多かった「NEWS Japan +すぼると！」

5番組を比較したとき、他番組と比較して特徴的な英国報道を実施したのは「Japan」である。そのニュース本数は計115本と5番組中でもっとも多く、同局の調査期間全体のニュース本数計347本の33.1%、3分の1に達している。また、5番組平均と比較しても40.4本多い値を示しており、その本数はもっとも少ない「ZERO」の2倍以上となっている。

しかし、対照的にニュース時間はニュース本数ほどの過剰さを見せない。そのニュース時間は計3時間51分11秒(13,871秒)であり、5番組中4番目に過ぎない。それにともない、そのニュース1本あたりのニュース時間は短くなり120.6秒、5番組平均の199.4秒よりも78.8秒も少なく5番組中で最下位となっている。

以上の報道傾向から、調査期間全体を通して見られた「Japan」の他番組と比較して短めのニュースを数多く報道する傾向は、英国を「ニュースの発生地①」とするニュース報道においてより強まっているといえる。そして、ニュース本数で見たとき計115本のニュースのうちの112本、実にその97.4%はロンドンオリンピックにかかわるニュースであった。したがって、「Japan」はロンドンオリンピック関係のニュースをもっとも数多く伝えたニュース番組でもある。

### 1本あたりのニュース時間が長い「報道ステーション」と「NEWS ZERO」

「Japan」以外に特徴的な英国報道をした放送局は、「報ステ」と「ZERO」である。

「報ステ」のニュース本数は計64本と「Japan」の半分弱の本数でしかなく、5番組平均の74.6本よりも10.6本ほど少ない。しかし、そのニュー

ス時間は計5時間8分32秒(18,512秒)と5番組中でもっとも多く、調査期間全体における5番組の英国報道のニュース時間の合計である20時間23分1秒(73,381秒)の25.2%、4分の1以上に達していた。また、5番組平均の4時間7分56.2秒(14,876.2秒)と比較しても1時間35.8秒(3,635.8秒)ほど多かった。さらに、ニュース1本あたりのニュース時間は289.3秒と5番組中もっとも多く、5番組平均の199.7秒よりも89.9秒も多かった。

「ZERO」のニュース本数は計53本と5番組平均よりも21.6本も少なく、5番組中で最下位であるものの、そのニュース時間は計4時間8分17秒(14,897秒)と5番組中3番目の多さであった。それにともない、そのニュース1本あたりのニュース時間は281.1秒と5番組平均の199.4秒よりも81.7秒ほど長く、そのニュース時間は「報ステ」に次いでいた。

以上の報道傾向から、英国を「ニュースの発生地①」とするニュース報道において、「報ステ」と「ZERO」はそのニュースの本数は少ないもののニュース時間は平均と比較すると多く、したがってロンドンオリンピック関係のニュースを他番組よりも時間を掛けて報道していたとすることができる。

### 平均的な「NHK ニュース7」と「NEWS23X」

ここまで取り上げた3局と比較して、英国報道に関して平均的な数値を示したのが「ニュース7」と「23X」である。

「ニュース7」のニュース本数は計81本で5番組中2番組ではあるものの、「Japan」のように他番組に差を付けて多いわけではなく、5番組平均と比較して6.4本多いだけである。また、ニュース時間に関しても計4時間14分21秒(15,261秒)で、ニュース本数と同様に5番組中2番組であるものの、「報ステ」のように他番組に差を付けて多いわけではなく、5番組平均と比較して384.8秒ほど長いにとどまっている。さらにニュース1本あたりのニュース時間は188.4秒と5番組中4番組で、5番組平均の199.4

秒よりも 11.0 秒短いだけであった。

「23X」のニュース本数は計 60 本で 5 番組中 4 番目であり、5 番組平均の 74.4 本よりも 14.6 本少ない。また、ニュース時間に関しては計 3 時間 17 分 20 秒 (11,840 秒) と 5 番組中最下位であり、5 番組平均と比較して 50 分 36.2 秒 (3,036.2 秒) も少ない。さらに、ニュース 1 本あたりのニュース時間は 197.3 秒と 5 番組中 3 番目で、5 番組平均の 199.4 秒とほぼ同じ長さであった。

以上の報道傾向から、「ニュース 7」と「23X」の示した数値はいずれも平均値の前後にとどまっており、その報道傾向は平均的なものであったといえる。

### 5-3. ニュース番組全体からみた英国報道の傾向

図表 5-5 ニュース報道量 (「ニュースの発生地①」/ 2 英国×ニュースの分野①)

	100 政治	200 経済	300 社会	400 軍事	500 環境	600 運輸/通信	700 科学/技術 文化/芸術	800 歳時/気候	900 スポーツ	総計
ニュース本数	2	2	5	0	0	0	0	0	364	373
割合	0.5%	0.5%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	100.0%
ニュース時間	318	103	765	0	0	0	0	0	73,195	74,381
割合	0.4%	0.1%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98.4%	100.0%
平均ニュース時間	159	51.5	153	0	0	0	0	0	201.1	564.6
割合	28.2%	9.1%	27.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.6%	100.0%

単位：ニュース時間(秒)

図表 5-5 は、英国を「ニュースの発生地①」とするニュース報道量、すなわちニュース本数、ニュース時間、およびニュース 1 本あたりの平均ニュース時間を「ニュースの分野①」によって分類したものである。

一見してわかるように、ニュース本数、ニュース時間、およびニュース 1 本あたりの平均ニュース時間のいずれにおいても、「900 スポーツ」が圧倒的に多い値を示している。ニュース本数は計 373 本のうち 364 本、その 97.6% が「900 スポーツ」であり、そのほとんどがロンドンオリンピック関係のニュースであった。ニュース時間においてはさらにその割合は高くなり、計 20 時間 39 分 41 秒 (74,381 秒) のうち 20 時間 19 分 55 秒 (73,195

秒), 実にその 98.4% が「900 スポーツ」であり, そのほとんどがロンドンオリンピック関係のニュースであった。

ちなみに, 「900 スポーツ」に次いでニュース本数が多かったのは「300 社会」であったが, その本数は 5 本, 英国報道の 1.3% に過ぎない。また, そのうち 3 本は「競技場の空席」に関するニュースなど間接的にロンドンオリンピックにかかわるものであった。それらのニュース時間も 765 秒で, 英国報道の 1.0% に過ぎなかった。このように, ロンドンオリンピック開催期間中に日本のキー局の代表的なニュース番組は, 英国についてのニュースを報道するにあたり, そのニュースをロンドンオリンピック一色に塗りつぶしていたといえることができる。

前回の北京オリンピックにおいて実施した同様の調査においても, 日本のキー局の代表的なニュース番組が中国についてのニュースを提供するにあたり, そのニュースの多くをオリンピック関係のニュースが占めたという結果がでている(中 2009)。しかし, 今回のロンドンオリンピックほどには一方的ではなかった。

北京オリンピックにおける調査では, 中国を「ニュースの発生地①」とするニュース本数は計 487 本, そのうち分野を「900 スポーツ」とするニュースのニュース本数は 402 本でもっとも多く, 全体の 82.5% を占めた(中 2009: 42-43)。ニュース時間は 22 時間 52 分 58 秒 (82,378 秒) で, 中国を「ニュースの発生地①」とするニュース時間<sup>17)</sup> の 78.4% を占めた(中 2009: 50-51)。

また, 同調査において「900 スポーツ」に次いでニュース本数が多かったのは今回の調査と同様に「300 社会」であった。そのニュース本数は 51 本, 全体の 10.5% を占めた(中 2009: 42-43)。ニュース時間は計 4 時間 6 分 20 秒 (14,780 秒) で, 中国を「ニュースの発生地①」とするニュース時間の 14.1% であった(中 2009: 50-51)。

このように, 北京オリンピックにおける調査と今回の調査, いずれも分野として「900 スポーツ」がニュース本数, ニュース時間ともにもっとも

多く報道され、それに次いで「300 社会」が報道された。しかし、その割合は違いを見せる。

北京オリンピック開催期間中、日本のキー局の代表的なニュース番組は食品偽装やチベット問題といったニュースを控え、祝祭としてのオリンピックに関するニュースに焦点を当てて報道した。中国にネガティブな印象を与えるニュースは周縁化された。しかし、それでもオリンピック以外の中国に関するニュースは報道され続けていた。一方、ロンドンオリンピック開催期間中、英国に関するニュースはそのほとんどがオリンピック関連のニュースであった。「2-2. ロンドン大会の開催決定とその背景」において述べたように、同国にも社会や政治の分野でさまざまな問題が存在する。しかし、それらがニュースとして取り上げられる機会はほとんどなかったのである。

以上のように、ロンドンオリンピック開催期間における英国報道のニュース・フレームは、主にロンドンオリンピックの競技結果に関するニュースを選択・報道するかたちで機能し、開催国に対する関心を高める方向では機能しなかった。北京オリンピック開催期間におけるニュース・フレームとの違いは、日本における中国と英国に対する関心の「質」の違いを示しているように思われる。すなわち、両国に対してニュースの送り手・受け手が共有するステレオタイプの違いが、結果として関心の「質」の違いを生み、異なるニュース・フレームを示すことになったのではないだろうか。したがって、オリンピックによって喚起される開催国に対する関心は、それを報道するニュース番組が所属する国家とのこれまでの関係に依拠しており、オリンピックの開催によって画一的に変化するものではないということができよう。

本研究では、ロンドンオリンピック開催期間中に報道されたテレビニュースについて量的な考察をおこなった。今後は、ニュースを構成する内容についてより質的な考察を進める必要がある。また、本研究は先行研



究として実施された北京オリンピック開催期間における研究成果と比較検討を重ねることによって、より大きな成果が期待できる。現在その作業を進めており、機会を見て報告する予定である。

## 註

- 1) 2002年の中国産冷凍ほうれん草回収事件、2007年3月の米国における中国産ベットフード大量リコール事件、同年7月の段ボール肉まん事件など中国からの輸入食材の安全性に対する懸念はたびたびニュースとして取り上げられてきた。そうした懸念は2008年1月に発生した冷凍餃子中毒事件によってピークに達し、北京オリンピックが開催されるまで頻繁にニュースとして報道された。また、チベット問題に関して欧米各国で始まった北京オリンピックボイコット運動は、2008年3月に発生したチベット暴動によってさらに大きな動きとなり、世界中で中国の武力弾圧に反対するデモや聖火リレーの妨害などが発生した。それらは、輸入食材に対する懸念に関するニュースと同様にニュースとして盛んに報道された。
- 2) ただし、サッカー競技については、7月25日および26日に予選グループ戦が行われている。
- 3) サッカー競技については、英国のクラブチームの本拠地のあるスタジアムを会場としていたため、イングランド中部・北西部やウェールズ、スコットランドなどで競技が行われた。また、セーリングではイングランド南部の海岸が、またマウンテンバイクの会場ではイングランド東部の山岳エリアが会場となるなど、競技の特性に合わせて都市周辺部以外の会場も設けられている。
- 4) 競技種目数302は、北京オリンピックと並んで史上最多となった。ただし、競技数は北京オリンピックの28競技から、野球や日本女子が金メダルを得たソフトボールが廃止となり、26競技に減少した。
- 5) 1908年のロンドンオリンピック当時、英米両チームは対立し険悪なムードとなっていた。その開催期間中の日曜日、礼拝のためにセントポール大寺院に集まった選手を前に、主教が述べたのがこの言葉である。この言葉に感動したクーベルタンは、英政府主催の晩餐会でこの言葉を引用して「人生にとって大切なことは成功することではなく努力すること」という趣旨のスピーチを行った。以後、この言葉はオリンピックの理想を表現する名句として知られるようになった。
- 6) ロンドンの地下鉄において車両3台が爆破され、また路上でもバスが爆破され

るなどして、市民 50 名以上が死亡したテロ事件のこと。シンガポールにおける国際オリンピック委員会総会での投票で、第 30 回夏季オリンピックの会場がロンドンに決定した 2005 年 7 月 6 日の翌日に発生した。当時、ロンドンにおいては、第 31 回主要国首脳会議が 7 月 6 日から 8 日の予定で開催されていた。

- 7) 2011 年 8 月 6 日、黒人男性が射殺されたロンドンのトッテナムにおいて、射殺は不当であるとして追悼集会や抗議デモが行われていたが、それが暴徒化し、放火や略奪にまで至った都市暴動事件のこと。ロンドンにおける暴動は英国各地に飛び火して約 1 週間にわたって続き、最終的には 5 名が死亡、2,000 人を超える若者が逮捕された。
- 8) NHK の代表的なニュース番組としては、他に「ニュースウオッチ 9」が存在する。同番組はオリンピック開催期間中に競技の実況中継などによって放送を見合わせる機会がたびたび見られる。そのため、比較的そうした機会の少ない「NHK ニュース 7」を本研究では選択した。
- 9) フジテレビは「NEWS Japan」と「すぽると!」をニュース番組として連続した時間帯に編成して 1 つの番組として扱うコンプレックス枠としている。このため、本研究においては上記 2 番組を 1 つの番組として調査対象とした。
- 10) 2012 年 8 月時点。
- 11) 調査対象となった 5 番組のうち 4 番組で、調査期間中に通常と異なる放送があった。番組休止は「ZERO」が 8 月 1 日、7 日、8 日、「23X」が 8 月 2 日、「Japan」が 8 月 3 日、6 日で確認された。「ニュース 7」はロンドンオリンピック中継により放送時間の延長、および分割が 7 月 29 日、8 月 6 日、8 日、9 日、10 日で確認された。さらに、「ニュース 7」は 8 月 12 日に放送時間を短縮した番組を放送した。
- 12) 一般に、民間放送局ではニュース番組内でコマーシャルが放送される。それらのコマーシャルの多くは、ニュースとニュースの間に放送される。しかし、ときとして 1 本のニュースの途中でコマーシャルが入り、コマーシャル終了後に続きのニュースが放送されることがある。この場合のコマーシャルを、本研究では「ニュース内コマーシャル(内 CM)」と呼ぶ。
- 13) 詳しくは以下のサイトを参照のこと(2014 年 8 月 10 日取得, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/>)。
- 14) 複数競技が 1 つのニュースとして放送される場合に用いられるコード。
- 15) 残り 3 本は、マンチェスター・ユナイテッドに移籍した香川真司選手に関するニュースであった。
- 16) 「1 自国」が全体の 58.8%、「2 英国」が全体の 33.1%であるにもかかわらず、合計は 92.0%と表記されている(表記通りならば 91.9%)。これは四捨五入の結果であって、小数点第 2 位までのデータでは「1 自国」が全体の 58.84%、「2

英国」が全体の 33.13%、合計は 91.97% となっている。

17) 計 29 時間 11 分 36 秒 (105,096 秒)。

## 参考資料

- Dayan, Daniel and Katz, Elihu, 1992, *Media events : the live broadcasting of history*, Harvard University Press (= 1996, 浅見克彦訳『メディア・イベント 歴史をつくるメディア・セレモニー』青弓社).
- Duncan, Margaret Carlisle and Messner, Michael A., 1998, "The media image of sport and gender," Lawrence A. Wenner, ed., *MediaSport*. New York : Routledge.
- 深田晃司, 2012, 「ロンドンオリンピック視聴時におけるメディア利用について」『放送研究と調査』No. 62 (12) : 22-31.
- 平山堅治, 2012, 「オリンピックとメディア 2012 ～ロンドン五輪はどう見られたか」『GALAC』No. 186 : 26-31.
- International Olympic Committee, 2012, "FACT SHEET : London 2012 Facts & Figures update-November 2012," International Olympic Committee, (Retrieved August 15, 2014, [http://www.olympic.org/Documents/Reference\\_documents\\_Factsheets/London\\_2012\\_Facts\\_and\\_Figures-eng.pdf](http://www.olympic.org/Documents/Reference_documents_Factsheets/London_2012_Facts_and_Figures-eng.pdf)).
- 上瀬由美子, 2007, 「オリンピックにおける外国関連報道—テレビニュースに現れるライバル・フレーム」萩原 滋編『テレビニュースの世界像—外国関連報道が構築するリアリティ』勁草書房 : 271-290.
- 上瀬由美子・萩原 滋・李 光鎬, 2010, 「北京オリンピック視聴と中国・中国人イメージの変化」『メディア・コミュニケーション』No. 60.
- グリーン, キャサリン, 2012, 「英国における社会的変化と暴動」『ニッセイ基礎研 REPORT』2012 年 1 月号 : 36-39.
- 小林恭子, 2012, 「ロンドン五輪放送事情」『調査情報』No. 507 : 12-17.
- 中 正樹, 2009, 「Ⅲ 北京オリンピック開催期間におけるテレビニュースの内容分析 1～ニュース内容の量的分析～」『武蔵大学 総合研究所紀要』第 18 号 : 39-56.
- 日本オリンピック委員会, 2014, 「クーベルタンとオリंपイズム」(2014 年 8 月 15 日取得, <http://www.joc.or.jp/olympism/coubertin/>).
- Real, Michael, 1985, *Global ritual : Olympic media coverage and international understanding*, SanDiego University Press.
- Roche, Maurice, 2000, *Mega-Events and Modernity : Olympics and Expos in the Growth of Global Culture*, London : Routledge.

- 佐久間勲・日吉昭彦, 2013, 「ロンドンオリンピック大会と国民イメージ」『社会情報学会 2013 年度研究発表会発表論文集』: 29-32.
- 滝野俊一, 2012, 「オリンピックとメディア 2012 ～独自の工夫を凝らした各局報道」『GALAC』第 521 号: 18-24.
- Tuggle, C.A., Huffman, Suzanne and Rosengard, Dana S., 2002, "A Descriptive Analysis of NBC's Coverage of the 2000 Summer Olympics", *Mass Communication and Society*, New York : Routledge.